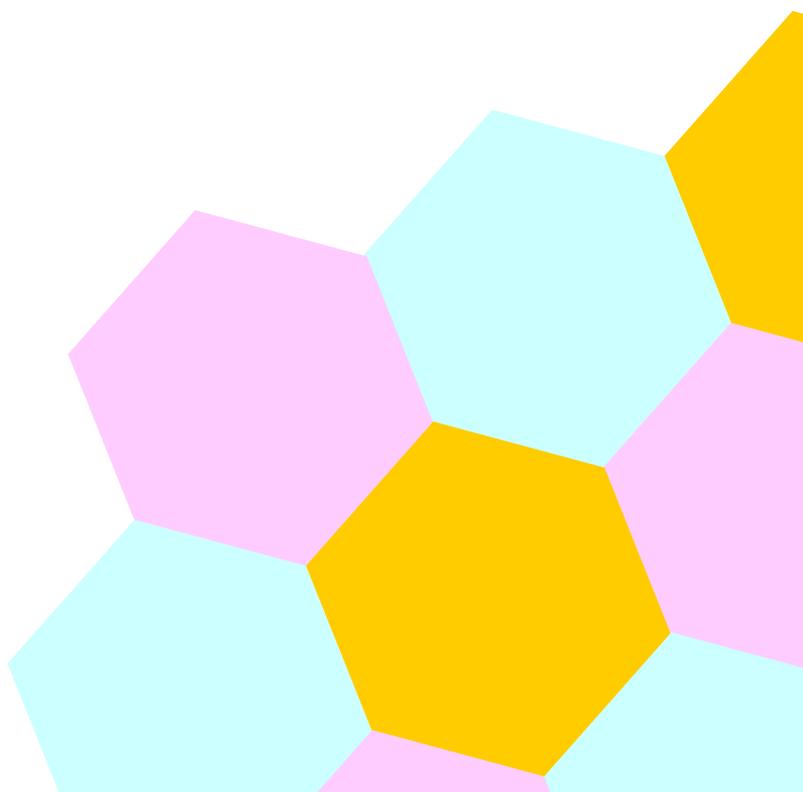




第5章

各国の情報





インドネシア ～多民族国家ならではの教育事情～

インドネシアの教育制度

インドネシアの教育制度は、日本と同じように小学校の6年間、中学校の3年間は義務教育とされています。そして、高校が3年間、その後は大学などの高等教育に続きます。

日本と大きく違うのは、小学校、中学校、高校すべての段階で卒業するための統一国家試験が実施されているところです。基準点が設けられ、それを下回ると学校を卒業することができないことがあります。この統一国家試験は、インターネットによる受験が始まっています。

また、学校の種類にも、日本の文部科学省にあたる教育文化省管轄の一般の学校と、宗教省管轄のイスラームの考えや伝統に沿った教育を行うマドラサやプサントレンと呼ばれる学校があります。インドネシアで最も多数を占めるのはイスラームですが、プロテスタント、カトリック、ヒンドゥー教、仏教などを信じる人々もおり、一般の学校でもそれぞれの宗教に合わせて宗教の授業が設けられています。この2種類の学校については、例えば、小学校は一般の学校に行き、その後マドラサに入ることもできるなど、自由に進学できることになっています。

インドネシアでは、全国統一の基準に沿って各学校がカリキュラムを作成します。インドネシア憲法の前文にある建国の5原則「パンチャシラ」(神への信仰・民族主義・民主主義・人道主義・社会正義)の教育やインドネシア語の学習が重視されるとともに、必ず地方語(各州のそれぞれの言語)を学習するようになっています。

小学校では一般的な教科を学習しますが、中学校では技術や工業、農業などの実技の習得が多くなります。学校によっては小学校から英語、コンピュータの学習も行われています。

公立校には全国共通の制服があり、基本は白のカッターかブラウスに、小学生は赤、中学生は青、高校生は灰色のズボンかスカートを合わせます。しかし、学校によっては、金曜日には柄入りのシャツなど曜日によって制服が変わるため、その費用が各家庭の大きな負担となっている場合があります。

インドネシアの日本語教育

世界全体の日本語学習者数は、2018年の調査※によると、約400万人です。国別に見ると、1位は中華人民共和国(中国)で100万4,625人、2位はインドネシアで70万6,603人、3位は大韓民国(韓国)で53万1,511人となっています。

インドネシアで日本語教育が盛んな理由としては、日系企業のインドネシア進出、技能実習生やEPA(経済連携協定)における外国人看護師や介護福祉士の日本受入れ等、日本語を使った就職先の増加などが考えられます。また、日本のアニメ・マンガ・J-POPを契機として日本語を学習する若者も多く、書店にはインドネシア語に翻訳された日本のマンガがとことろ狭しと並べられています。

特に1980年代以降、高校での第二外国語としての日本語教育が盛んになり、学習者の大部分を高校生が占めていました。ただし、2013年の新カリキュラムの導入に伴い、第二外国語をやめ、受験に有利な科目に切り替える高校もあり、日本語教育を行っている高校の数や生徒数は減少傾向にあります。若者に人気な文化の面においても韓国ドラマやK-POPにおされ気味にもなりました。

しかし一方では、2014年より日本語パートナーズ(国際交流基金)が毎年150人程、インドネシア各地の中等教育機関に派遣されています。彼らが現地の日本語教員をアシストしたり、日本文化紹介等の活動をしている影響や、インターネットを通じてアニメ・マンガ・J-POP・お笑い芸人等サブカルチャーの情報が迅速に得られるようになったこともあり、インドネシア各地域、学校や学校の日本語クラブ主催による、日本文化祭や日本語に纏わるコンテスト等が活発に行われています。

※「2018年独立行政法人国際交流基金 海外日本語教育機関調査」による。小・中・高校、大学などの学校教育や語学学校などで日本語を学んでいる人の数を調べたもので、TV、ラジオの日本語講座や個人教授などで学んでいる人の数は含まれていません。



韓国

～キログニアッパ(雁パパ)、ペンギンアッパ(ペンギンパパ)、
トクスリアッパ(鷹パパ)、孟母三遷之教(メンモサンチョンジギョ)～

超学歴社会の韓国

韓国では、日本の大学入試センター試験に相当する、大学修学能力試験という試験があります。毎年11月中旬頃、全国で同じ日に行われます。試験日は、国をあげたバックアップ体制となります。例えば、受験開始時間と重ならないように企業や役所の出勤時間をずらしたり、警察のバイクで遅刻しそうな受験生を受験場所まで送ってあげたりして、日本のマスコミにもこの光景が報道されています。韓国は、「いい大学を出て、一流の会社に就職して、よりよい暮らしを。」という学歴を重視する風潮があり、大学進学率は7割を超え、超学歴社会となっています。

2000年代に入ってから、小中学校、高校の生徒が海外の教育機関に留学することが多くみられるようになりました。韓国の受験戦争を突破するには、韓国の学校教育だけでは補いきれない背景があるからです。また、増加する私教育(学校教育以外で、塾などの私的に補う教育を指す韓国の言葉)費の負担や、英語教育の重視などの背景もあります。2020年韓国教育部の国外韓国人留学生統計によると、留学生の数が最も多いのは、米国です。ほか、中国、オーストラリア、日本など挙げられますが、比較的費用が安いフィリピンも人気を集めています。

教育熱心な社会を反映した造語

子どもの留学が流行しだしてから、「キログニアッパ(雁パパ)」という新しい言葉ができました。「キログ」は、渡り鳥の雁を、「アッパ」はお父さんという意味です。海外への留学のため、妻と子どもを外国に送り、韓国に残って一人暮らしをし、妻子に仕送りするお父さんのことを指す造語です。配偶者を一羽しかもたず、ひな鳥のためにえさを取って来る献身的な鳥「雁」に由来しています。一人暮らしのアッパの孤独死や、海外にいるキログオンマ(お母さん)の不倫などによる家庭破綻の記事が時折マスコミで報道されるほど、社会的問題にもなっています。

キログニアッパ以外にも、次々と新しい言葉が誕生しています。「トクスリアッパ(鷹パパ)」と「ペンギンアッパ(ペンギンパパ)」もその一つです。留学している子どもや同伴する妻のもとへ行く回数で呼び名が違います。トクスリアッパは、一年に何度も妻子のところに行けますが、キログニアッパは会えるのは年に一回くらいです。ペンギンアッパは、お金の余裕がなく海外に会いに行けず、ただ一人韓国に残ってひたすら働くのみです。

昔から教育熱心な韓国

このように、新しい造語を次々と生み出すほど教育熱心な韓国ですが、韓国の受験戦争、私教育問題、教育熱心は最近のことではありません。もっと長い歴史があります。

韓国では、高麗時代初期から始まった科挙という官吏を登用するための試験制度がありました。出世の登竜門であったこの試験制度は、朝鮮王朝の末頃に廃止されましたが、権力のある家では子どもにこの科挙を受けさせるために、個人教師をつけたり、私塾で勉強させたりしていたそうです。子どもに科挙の準備をちゃんとさせることは、母の大事な役割の一つとされていて、子どもを科挙に合格させた母は家で名誉と権威が保証されたということです。

また、韓国には、孟母三遷之教(メンモサンチョンジギョ)という有名な故事があります。孟子の母がわが子の教育のために三度引っ越しをしたという逸話です。

この故事に出てくるのは、中国の儒学者の中心人物の一人である孟子です。孟子は幼い頃に父を亡くし、母親に育てられました。最初の住まいは墓地の近くで、孟子はいつも墓地を掘るまねをして遊んでいました。よくないと思った母親は、市場の近くに引っ越しをしました。すると、今度は孟子が物売りのまねばかりをするようになってしまいました。そのため、また引っ越しをして学校の近くに住み始めました。すると孟子は、祭具を並べて儒教が最も大切にしている礼儀作法の遊びをしたため、やっと母親は満足したという話です。

韓国では昔からよく引用され、子どもの教育のためなら何度でも住居環境を変えるという、子どもの教育を最優先に考える韓国人の価値観がよく分かります。良くも悪くも最近の新しい造語の背景にはこのような長い歴史があるのです。



タイ ～礼儀を大切にする国～

タイの学校の一日の流れ

タイの学校は、8時に始まります。まず、全員が集まり、朝礼をします。朝礼では、国旗を掲揚し、国歌を歌います。朝礼の時と、昼食が終わった後には、瞑想の時間があります。瞑想によって、気を引き締め、集中力をアップさせることができます。

授業は、8時30分から始まります。礼儀作法を大切にしており、教室に入る前や、授業が終わった時には、両手を胸の前で合わせて、必ず先生にお辞儀をします。

昼食は、学校によって様々です。給食がある学校もあれば、お弁当を持参するスタイルを取っている学校もあります。お弁当を持参しなくても、学校の中に売店があり、ご飯やデザートやお菓子などを買うことができます。学校の校庭に屋台が出て、好きなおかずを買って食べる学校もあるようです。食後には、歯磨きもちゃんと行います。

登下校は、歩いて通ったり、バスを使ったり、親にバイクで送迎してもらったり、1時間以上かけて通う子どももいます。

タイの学校の授業

タイでは、授業の一環として、ボーイスカウト・ガールスカウトの活動がさかんです。子どもたちの軍事教練や愛国心教育に役立てるために導入されました。伝統文化を重んじ、礼儀正しく、タイ原理(タイ民族、国王、仏教は三位一体であるという考え方)に忠誠を誓い、社会に奉仕・貢献できる人間を形成する目的であるとされています。その中で、健康やサービス、安全、手工芸、学校外の活動などを学びます。

また、タイでは94%が仏教を信仰しています。公立学校では、小学校から高校まで週に2時間の宗教(道徳)学習の時間があり、仏教徒は仏教を学ぶことになっています。寺院から派遣された僧侶が、仏教の授業を行うこともあります。

意外な係

タイの小学校では、男の子は刈り上げ、女の子は短いおかつぱの髪型が一般的です。小学校の中で無料で散髪ができるようになっていたりすることもあります。髪を散髪するのは散髪係で、上級生の中から選ばれた生徒たちが、先生の指導のもと行っています。

学校行事

タイでは、子どもの日だけでなく、先生の日もあります。1月16日を「ワン・クルー(恩師に感謝する日)」と定め、学校が休みになります。先生への感謝を表す記念式典は、5月の始業後の6月頃に開催され、学校では生徒から先生へ花をプレゼントしたり、歌を歌ったりします。

タイの学校教育の問題

他のアジアの国の問題にも挙げられることが多いですが、タイでも都市部と農村部の経済的な格差が大きく、教育にも影響を及ぼしています。「イサーン」と呼ばれるタイの東北地方に住んでいる人々は、主に農業に従事していますが、干ばつや塩害が起りやすい地域で農業生産性が低く、他地方と比べて所得が低くなっています。東北地方の子どもは、学歴が小学校卒という割合が最も多く、家の手伝いで学校を休むことがあったり、小学校や中学校を卒業すると働きに出たりして、教育が受けられる環境が十分ではない状況にあります。



二人っ子政策の導入後

中国政府は一人っ子政策を廃止し、2016年から二人っ子政策を導入しました。40年続いた一人っ子政策の影響で中国の出生率は低下し、労働人口の減少と急激な高齢化が問題になり、それを解消すべく二人目の出産を奨励するようになりました。

中国国家统计局の統計データによると、2016年の出生率は1.295%と2000年以降最も多い出生数であるため、同委員会の高官は、二人っ子政策の効果が出ているとしていましたが、翌年2017年の出生率は1.243%、2018年は1.094%とやや低下傾向にあると言えます。今後どのように変化してくのか長期的に見ていく必要があるでしょう。

一人っ子政策が導入された結果、中国の人々は唯一の子どもに対し教育を集中させるようになりました。重点校(優れた設備や教師を備えたエリートを育成する学校)へ入れようとする熱意は並々ならぬものになりました。

二人っ子政策が導入されてからの国民の出産・子育てへの意識と政策の間には、まだ乖離(かいり)があるようです。習い事や塾代などの経済的な問題や、日本以上とも言われている熾烈な受験戦争に対して、「2人目を考えるような時間的な余裕も精神的な余裕もない。もう一人を育てようという気になれない。」というのが本音のようです。

中国の学校生活

中国の学校は朝早くから始まります。授業が始まるまでに読書の時間や自習の時間が設けられています。午後の授業が終わって晩御飯を食べた後も、高校生は学校に戻って自習の時間があり、1日のほとんどを学校で過ごします。高校3年生は大学受験があるので、土曜日、日曜日に授業がある日もあります。夏休みや中秋節、国慶節などは家で家族と過ごせるのでみんな心待ちにしています。

中国の学校では目の体操の時間があります。学校によって違いますが、午前か午後に校内放送で音楽が流れ、自分の席で目を閉じ体操を始めます。目頭やこめかみなどツボを指でマッサージします。これは小学校から高校までどの学校でも行っています。頭がすっきりリフレッシュでき、残りの授業に向けて集中できるのです。



昼寝は健康の源

学校や役所、多くの企業では昼に長い休憩時間があります。この時間に、自宅に帰ることができる人は、帰宅して昼食をとり、昼寝もして、また学校や職場に戻るといった生活をしています。このような人が多いので、休憩時間が終わる頃には、通勤や子どもの送り迎えなどで朝と同じようにラッシュが起こるようです。

また、昼休みの間、学校に残る子どもも給食後、30分から1時間ほどの昼寝時間が設けられているようです。昼寝によりリフレッシュして、午後の活動に取り組みます。昼寝は中国の健康的な文化なのです。

なお、北京では学校や職場が遠いケースが多く、生活のリズムが異なるため、昼休みの時間は長くはないとのことでした。



ネパール ～教育格差～

ネパールの教育問題

ネパールの学校の整備状況は、地域によって随分違います。経済的な問題で、交通インフラがまだ整っていないため、数時間かかって山道を歩いて通学をする子どもがいる一方、都市部の私立ではスクールバスの送迎があります。

また、学校によって、全学年がないところもあります。駐日ネパール連邦民主共和国大使館によると、2016年のネパール全土にある学校のうち、基礎教育の1学年から8学年まである学校数は、34,920校ですが、1学年から5学年までの学校数は、34,736校となっています。

さらに、ネパールの学校は、公立と私立の教育の差が拡大していることも問題として挙げられています。先生自身がダブルワーカーで農作業であったり、民族的なお祭りであったりと様々な理由で休んでしまい、授業ができないので、学校が機能しないことがあるようです。

ネパールの貧困問題

ネパールでは就学率の低さが問題になっていましたが、政府の教育の普及への努力により徐々に改善されてきました。私立学校が普及し、教育の質の向上が進んでいます。10年生修了時にSLC (School Leaving Certificate) という修了試験が課されてきましたが、SLCの合格率が高いという理由で、私立校が好まれるようになっていきます。*

しかし、識字能力のない親や教育への理解が乏しい親が子どもを学校に通わせる環境を整えられず、まだまだ教育を十分に受けられない子どもたちも多くいます。男性より女性の方が識字率が低かったり、カースト制度の慣習が残り、低カーストの子どもたちが教育を受けられていなかったりと教育の格差もありますが、政府が包括的支援政策を採用し、改善途中となっています。

また、小学校に入学した子どもが最終学年まで残る割合は、70%となっています。特に1学年から2学年への進級率が他の学年よりも低くなっており、家庭での学習の習慣がないことや学校に必要な道具をそろえることが困難である家庭も少なくありません。また、多民族国家であるため、家庭では民族の言語を話しており、ネパール語を初めて学ぶ子どももいるため、学習についていけないという理由もあります。そのため、持続できる学習環境づくりが課題として挙げられています。

日本にやってくるネパール人の状況

ネパールは、所得水準が低く、主要産業の農業だけでは生計を立てるのが難しいことと、政治的な混乱があったことから、国外へ移民する人の数が多い国です。

来日する人々も年々増加傾向にあります。在留資格別でみると、2019年の法務省の統計では、「家族滞在」が最も多く29,992人で、「留学」が29,417人、「技能」が12,679人と続きます。

ネパールから海外に留学する留学先として、オーストラリア、アメリカ、日本は上位の国となっています。日本への留学は、留学先として日本語学校等も含まれ、渡航時点で高い日本語能力を求められるわけではないため、日本を目指す人が増加していると考えられます。

「家族滞在」と「技能」の多くは、料理店のコックとして働く人とその家族であると考えられます。家族、子どもの多くは、ネパールで日本語を勉強した経験もなく、来日して初めて日本語に接することがほとんどです。

※制度がかわり、9年生から12年生まで1学年ずつ修了試験があり、10年生の時にはSEE (Secondary Education Examination)、12年生の時にはBoard Examination (教育機関の試験) が課されます。



フィリピン ～フィリピン人の言語使用と 英語講師を目指している在日フィリピン人～

フィリピンの言語使用

フィリピンでは100以上の言語が使用されていると言われています。主要な言語は10民族言語で、タガログ語もその一つに含まれており、フィリピン人の約9割は10民族言語を使用しています。残る1割のフィリピン人は10民族言語以外の民族言語を母語としています。少数言語を母語とするフィリピン人は家や村などではその言語を使用しますが、村の外に出た時には、上記の10民族言語を共通語としています。

フィリピノ語とタガログ語

フィリピノ語は1987年、フィリピンの国語として指定されました。フィリピノ語は、タガログ語を基礎に他の地域語から語彙を補充した言語です。フィリピノ語を国語として指定したのは、1950年代から60年代にかけて世界的に湧き上がった民族意識の影響で、自分たちの言語を国語にしたいという願望が湧き上がったことが背景にありました。それまで公用語だった英語と共に、フィリピノ語も公用語及び国語になり、国民的アイデンティティのシンボルになったのです。

英語習得による格差

フィリピンでは1898年のアメリカ統治以来、英語が公用語と教育言語として使われていました。大学へ進学してエリート教育を受けられるのは、英語の上達に時間と費用をかけることができた人たちで多くを占めるようになりました。その結果、エリートと大衆の格差が生まれました。英語の習得が高学歴、高収入につながり、高い社会的地位を得る手段の一つとなっているようです。

在日フィリピン人の言語使用

フィリピンで育った人々は日常会話でフィリピノ語または地方語を使用しています。日本で育った第二世代の人たちは、置かれた環境から日本語が第一言語になる場合が多いようです。また、フィリピノ語は会話の中で自然に覚えるだろうと考え、子どもの英語教育に力を入れようとする傾向があるとのことです。

英語講師を目指している在日フィリピン人

最近、日本では、在日フィリピン人が英語の使い手として注目されています。その背景には、日本の小学校教育でも英語指導を早期に取り入れるという方針になったことがあります。日本では、2008年に公立小学校で英語の授業が導入され、2011年には5、6年生が必修となりました。そのため、英語補助教員(ALT)の需要が高まり、多くの在日フィリピン人も英語補助教員として働くようになりました。

この情勢を受けて、在日フィリピン人団体であるSEELSは、ALTや英会話教室を開くことを目指しているフィリピン人を対象に、発音矯正、教授法、教室運営方針などを指導するセミナーを開いています。今後、さらに多くのフィリピン人が英語を活用して社会進出をすることが在日フィリピン人コミュニティの中でも期待されています。



フィリピンの公立小学校のお昼ご飯事情

フィリピンの公立小学校には給食がありません。お昼の時間になると、家から持ってきたお弁当や、canteenと呼ばれる売店で食べ物を買って食べたりします。また、親がお弁当を届けることもあります。子どもが小学校の低学年だと、お母さんが学校にお弁当を届けるだけでなく、校庭内で一緒に食べることも珍しくないようです。



ベトナムの教育制度

ベトナムの教育制度は、初等・中等教育が6歳から始まり、小学校5年間、中学校4年間、高等学校3年間の12年制です。義務教育は、9年間です。

ベトナム人は、昔から開発途上国の中では識字率は非常に高いと言われています。また、数学や理科で優秀な成績を修めた高校生が各省や中央政府に表彰されるといった制度もあります。しかし、地方では、小学校を卒業していない子どもも少なからずいます。義務教育を修了していない子どもは、特に農村部の女子に見られるようです。

日本に対する関心も年々高くなっており、国際交流基金の調査によると、ベトナムにおける日本語を学ぶベトナム人は2015年では64,843人でしたが、2018年時点では175,000人に増加しました。これは世界で第8位、東南アジアで第3位になります。ハノイ、ホーチミン等の地域の小学校・中学校・高等学校には日本語の授業もあるそうです。このように、英語以外の外国語では日本語の存在感が高まりつつあります。

ハノイで日本国際学校が開校、日本式教育カリキュラムを導入

2016年5月、ハノイ市ハドン区で私立の日本国際学校 (Japanese International School) が開校しました。

この学校は、教育カリキュラムに日本の教育理念と方法を取り入れて行うベトナムで初めての学校です。教科書も日本の小学校のカリキュラムに沿ったものになります。

現在は、幼稚園と小学校の子どもの受け入れを行っていますが、最終的には幼稚園から高校までの一貫校とする方針です。

ベトナムの小学校で第1外国語として日本語教育を開始

2016年9月、ハノイ市とホーチミン市の一部の小学校で3年生向けの日本語教育クラスが開講しました。

これは、ベトナム政府が実施する外国語教育改革に向けた「2008～2020年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」に基づき、在ベトナム日本国大使館及びベトナム教育訓練省が、国際交流基金ベトナム日本文化交流センター及び関係機関の協力の下、第一外国語として、日本語教育の導入に向けて調整してきたもので、具体的には、2016～2017年度より、ハノイ市内の小学校で日本語学習クラスを試験的に導入していくというものです。

今回、日本語教育クラス開講の対象となった小学校は、ハノイ市内の4校(公立グエンズー小学校、公立クオントゥオン小学校、公立チューバンアン小学校、私立ゲートウェイ国際小学校)及びホーチミン市内の1校(私立ベトウック小学校)です。2016～2017年度は5校で試験的に実施し、その後順次ベトナム各地での導入に取り組む計画です。初等教育への日本語の導入は、東南アジアで初の試みとなります。

なお、ベトナムでは2003年から中学校で日本語教育が導入されており、小学校への日本語教育の導入により、更なる日本語学習者の増大が期待されています。



アメリカ ～州・地域によっても、家庭によっても違う教育事情～

日本との大きな違い

アメリカの教育制度が日本と大きく異なる点の一つが、意思決定機関です。アメリカでは、地方自治重視の考えに基づき、地域住民が直接選挙で選んだ教育委員で構成される「School Board」と呼ばれる学区の理事会が、教育に関する様々な決定をします。教育内容、生徒の退学処分、図書館の本までもが理事会で決定されます。また、教育長もその理事会が雇用します。

州によってこんなに違う教育制度

アメリカの教育制度は州や地域・学校により異なります。

日本と同じように、6・3・3制(小学校6年・中学校3年・高校3年)を取る学校もありますし、5・3・4制や6・2・4制、あるいはもっと別の学校制度を持つところもあります。

ほとんどの公立小学校は入学前1年間の就学前クラス(K学年)を有し、多くの児童が5歳から就学していますが、その義務教育期間についても、各州によって異なります。イリノイ州は6～17歳、カリフォルニア州は6～18歳で、最も長いのはニューメキシコ州、オクラホマ州、バージニア州で5歳～18歳となっています。また、インディアナ州では7～16歳が義務教育年齢で、親と校長の同意を得られれば16歳で退学できます。

そのほか、学期や休暇期間、必須教科・選択教科の種類まで様々です。

「ホームスクール」とは

アメリカでは、「ホームスクール」(ホームスクーリングとも呼ばれる在宅教育のこと。)が全国的に認められています。安全面や教育の質をはじめ、ホームスクールを選択する理由は様々ありますが、義務教育年齢の多くの子どもたちがこの制度を利用しています。

学習方法は、自習や保護者から学ぶだけでなく、家庭教師を雇ったり、部分的に学校のクラスに参加するなどさまざま。オンラインで授業を提供する業者もあります。また、学校に所属し、スポーツなどの課外活動に参加することもできます。

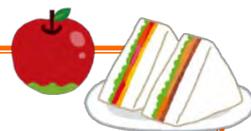
州によって異なる様々な多文化への配慮

イリノイ州では、英語を母国語としない生徒が一定数を超えると、これらの生徒を対象にESLやELDと呼ばれる英語を学ぶための特別なクラスが開設されます。また、ワシントン州の公立学校では、英語が第一言語でない生徒に言語特別指導を行うことが法律で義務づけられています。その指導方法は学校によって異なります。

テキサス州のヒューストンでは、様々な言語プログラムが実施されています。「移行バイリンガルプログラム」は、母国語も英語も不十分な生徒を対象とし、年齢や科目によって使用される言語の割合が変化するプログラムです。例えば、年中の4～5歳はほぼスペイン語で行われ、年齢を重ねるごとに徐々に英語の割合を増やしていき、4～5年生になる頃には英語とスペイン語を半々で授業を行うようにするというものです。



愛知県で暮らしているアメリカ人のBさんに、子どものころに通った学校での昼食について聞きました。



Bさん: 小学校では、スクールランチ(日本の給食にあたるもの)を食べていました。ランチメニューの中には、ピーナッツバターとジャム(特にグレープやいちご)をぬって、はさんだ「ピーナッツバター&ジェリーサンドウィッチ」など謎の食べ物もありましたが、おいしい物もたくさんありました。私の大好物はフルーツとチョコミルクでした。

中学校と高校では、スクールランチは食わずに、校内の売店などでランチを買う人が多かったです。売店メニューの中で、肉やキャベツがたくさん挟んである「サブサンド」や、とても大きな「ペパロニ・ピザ」を私はよく食べました。これらは、日本ではちょっと見られないメニューだと思えますが、アメリカの学校では当たり前のようになっています。



ブラジル ～日本との教育方針の違い～

初等教育 (Ensino Fundamental)

ブラジルの初等教育は、日本の小中学校に相当し、日本と違って学区がありません。両親が子どもの入学する学校を決めることになっており、学校の選び方は各家庭の事情によって様々です。一般的に学費が無料である公立学校に入学させることが多いです。

なお、2013年にブラジルの義務教育制度が改正され、「幼児教育」(Educação Infantil)が導入されました。幼児教育では、子どもは4歳からプレスクールに通い、初等教育の前の基礎的な教育を学ぶほか、子どもの身体的、心理的、知的、社会的能力の総合的な発達を促します。2016年までは新しい教育制度の調整期間になり、2017年から本格的に幼児教育が適応されました。

中等教育 (Ensino Médio)

ブラジルの中等教育は、日本の高校に相当する学校です。2013年の義務教育制度の改正で、この中等教育まで義務教育になりました。

ブラジルの中等教育の特徴は、公立高校には入試がないことです。初等教育を修了した生徒は、一部の私立学校や入学希望者の多い公立高校を除き、原則としてどこの高校にでも進学できます。

ただし公立高校は教育水準が低いため、お金に余裕がある家族は、教育水準の高い私立高校に進学させる場合が多いです。一部の有名な私立高校は入学試験があり難関なところもありますが、一般的にブラジルでは、高校に入るための受験競争がないため、高校に進学してから、大学入試のため熱心に勉強をし始める子どもが多いです。

高等教育 (Ensino Superior)

中等教育の私立学校とは違い、ブラジルの私立大学は、一部の名門大学を除いて、学費が高いのに、教育水準は低いため、無料で教育が受けられる公立大学に進学することを目指す生徒が多くいます。しかし、公立大学の教育水準は高く、入試も難関なため、中等教育を公立学校で過ごした生徒は苦勞することになります。

中等教育を修了すると、全国中等教育学力試験 (ENEM) があります。ENEMはただの学力テストではなく、生徒の進路を大きく左右する試験でもあります。公立大学はENEMの結果で入学判定をしたり、一次試験の代用などにしたりすることが多く、また、私立大学への政府奨学金の支給が決められます。ENEMで高得点を得ている生徒のほとんどは、私立高校の出身です。

ENEMでは、約束の時間に多少遅れても大丈夫というブラジリアンタイムは通用せず、試験は決められた時間に始まり、試験時間に1分でも遅れた人は試験を受けられません。多くの学校は警備員などを学校の門に配置し、試験時間になると門が閉められます。毎年、SNSなどでは遅れてきた人の様子を見せる動画や写真があり、遅れてきた人の様子を見るために学校の門で待っている人達も多いです。ENEMの受験者以外のブラジル人にとっては、ENEMの時期はイベントになっています。



子どもの貧困問題

ブラジルは、貧富の差が最も激しい国の中の一つです。それは子どもの教育にも影響しています。

ブラジルの公立教育は大学まで無料ですが、中等教育まで公立学校で過ごす教育レベルが低いため、難関になる公立大学への進学ができる程度の学力をつけることが困難です。家庭に私立大学の高額な学費が払えるほどの経済的な余裕がないと、大学教育を受けることが難しくなってしまいます。

お金に余裕のある家庭は、公立大学への入学を考え、幼い頃から子どもたちを私立学校でしっかりと教育を受けさせますが、貧しい家庭はそれができません。場合によっては家計を支えるために、中等教育さえ修了できない子どもたちもいます。ブラジル政府はその社会格差をなくすために、いろんな施策を取ってはいるものの、改善にまだ至っていないのがブラジルの現状です。



ペルー ～多様な国ペルーの学校、日本と色々違う～

ペルーの地理的事情

ペルーの人口は日本の約4分の1ですが、国土は約3倍半あり、人種構成も多様です。ペルーは主にコスタ（太平洋岸に面した地域）、シエラ（ペルーの中央南北にわたるアンデス山脈の地域）、セルバ（アンデス山脈の東側に広がる熱帯雨林）の三つの地域があります。コスタはペルーの政治、経済的中心となっている首都リマがあり、白人メスティソの人口が多い地域です。シエラは農業地帯であり、かつてインカ帝国の中心であったため、現在も原住民が多い地域です。また、その東側に広がるセルバはもともと人口密度が低く、多様な民族が小集団に分かれて住んでいた歴史があります。

このように、自然も人種構成も多様なのがペルーであり、教育もその多様性を尊重しています。例えば、地域によっては、スペイン語だけでなく、同じ公用言語であるケチュア語やその他の民族言語の二言語教育を行っているところがあります。

学校の制度

幼稚園は、ペルーでも3歳からの3年間で、ペルーの総合教育法では、就学前教育も義務とされています。しかし、幼稚園の卒業資格がなくても小学校に入学できることから、実際は基礎教育（小学校）6年間と中等教育（中学校）5年間の11年間で義務教育となっています。

日本の学校との大きく違う点は、ペルーの義務教育学校には小学校2年生から落第制度があることです。1年間のテストの合計点数が悪いと、留年することになります。

学校には、大きく分けて国公立学校と私立学校があります。国公立では、授業料と教科書が無償です。午前・午後・夜間の3部制の入れ替え制の学校があり、基本的に学校では授業と休憩の時間しか取らないため、一人ひとりの学校での滞在時間が短いところが日本と大きく違います。

授業科目に関しては、日本と概ね同じですが、それに加え国民の90%以上がカトリックの信者ということで宗教（カトリック）に関する授業があります。施設面では、保健室はなかったり（私立学校は除く）、健康診断もすべての学校で行われているわけではなかったり、プールがなかったり（私立学校は除く）する点が、日本と違います。

また、様々な事情があつて学校に通えない子どものために、代替的（オルタナティブ）教育が基礎教育の一つとして保障されています。

学校生活

給食は基本的にありません。なぜならば、午前の部は放課後に帰宅してから、午後の部は登校前に昼食をとるからです。従って、給食当番や給食を食べながら友達と歓談することはありません。

登下校は、小学校低学年の頃は保護者が付き添うのが主流です。家が遠い子はバスを使います。掃除は、一般的に子どもが掃除をするのではなく、雇われている清掃員が行います。委員会活動は、学校単位ではありませんが学級単位ではありません。保護者の会はあるようです。

また、学校によってはクラブ活動・部活動（私立学校を除く）、遠足・修学旅行などの行事がありますが、基本的に、「学校は授業を受け勉強するところ」という認識が強いです。髪型や服装は基本的に自由で、ピアスも認められています。授業の合間の休憩には飲食が自由にでき、売店でジュースやお菓子を買って食べることもできます。

